

模倣品・海賊版対策について

(財務省・税関における水際取締状況)

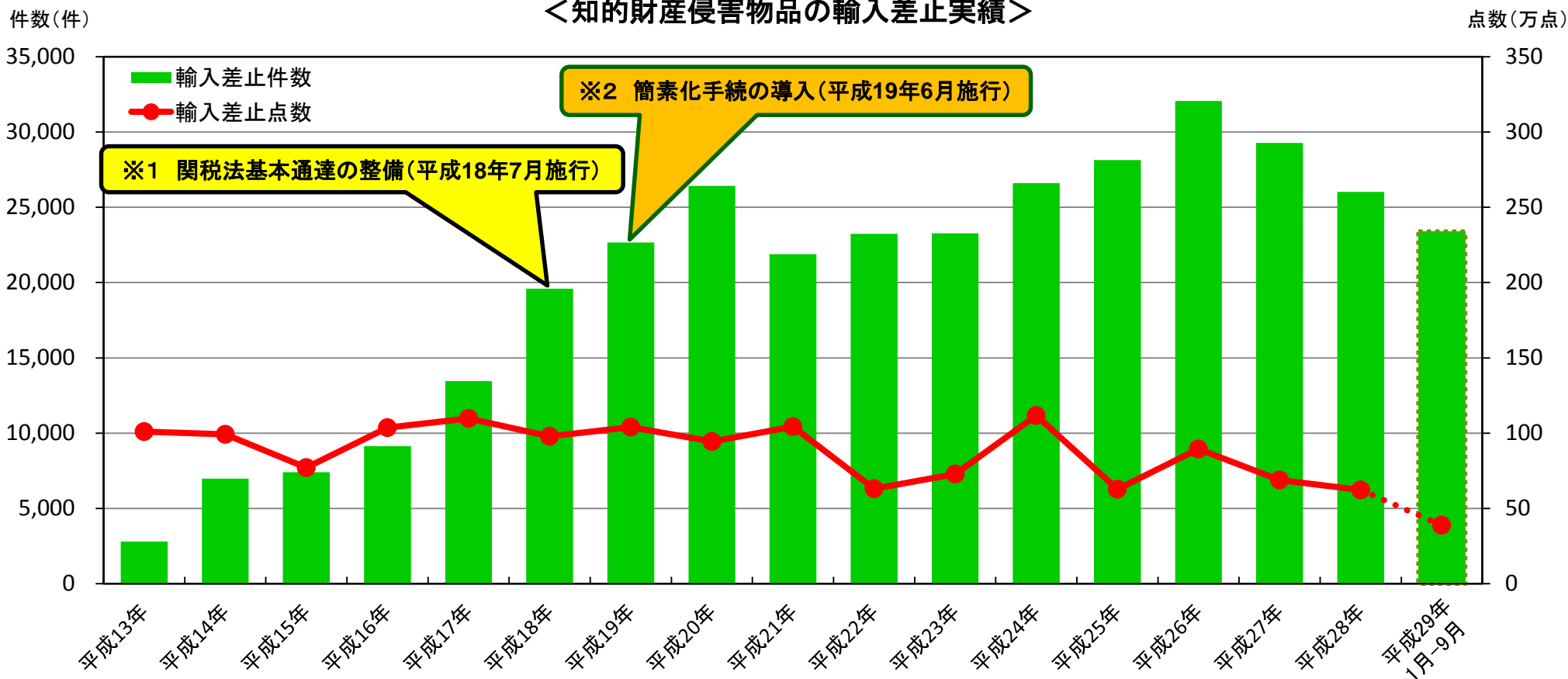
平成30年2月16日

財務省関税局
業務課知的財産調査室

税関における知的財産侵害物品の輸入差止状況

- 知的財産侵害物品の輸入差止件数は、平成24年以降、年間2.5万件超の高止まり。
- 輸送手段としては、郵便の占める件数の割合が大半。

<知的財産侵害物品の輸入差止実績>

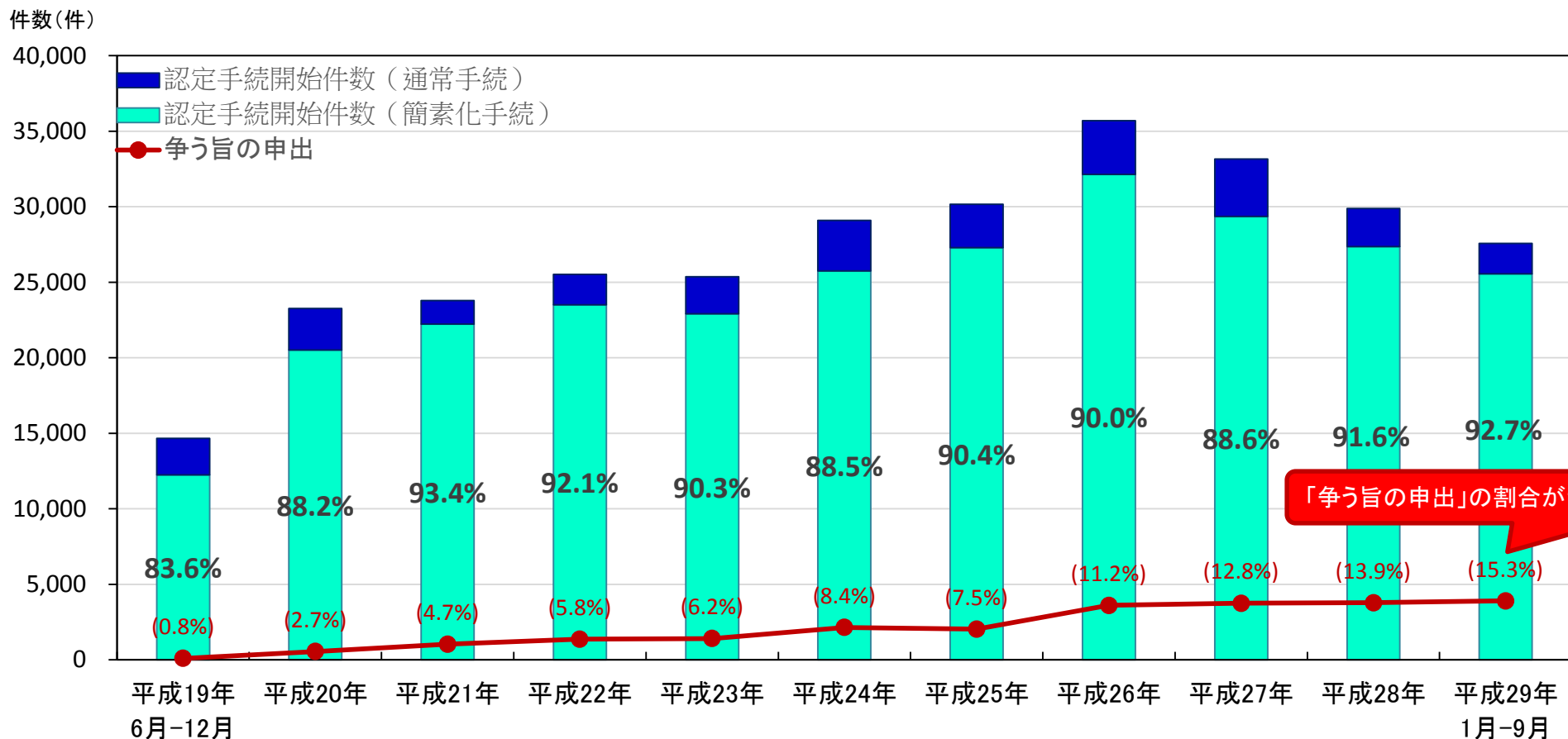


※1 関税法基本通達69の11-6：知的財産の侵害が疑われる物品が発見された場合、当該物品の数量の多寡にかかわらず、原則として知的財産を侵害する物品に該当するか否かを認定する手続(認定手続)を執り、輸入者及び権利者から提出される証拠や意見等に基づき判断することを規定した、関税局長通達。

※2 簡素化手続：特許権・実用新案権・意匠権・保護対象営業秘密を除く知的財産(商標権・著作権など)に係る輸入差止申立てを対象として、対象物品が輸入されようとする場合に、まず輸入者に侵害物品に該当するか否かについて争う意思を確認し、輸入者が「争う旨の申出」がなければ、権利者の意見・証拠を求めることなく、当該物品が侵害物品に該当するか否かを認定する、簡素化した認定手続。

税関における知的財産侵害物品の輸入差止状況 ～認定手続開始件数 及び「争う旨の申出」の推移～

- 簡素化手続導入以降、認定手続開始件数の約9割は簡素化手続を適用。
- 簡素化手続における輸入者からの「争う旨の申出」は年々増加し、直近では1.5割を超えた。

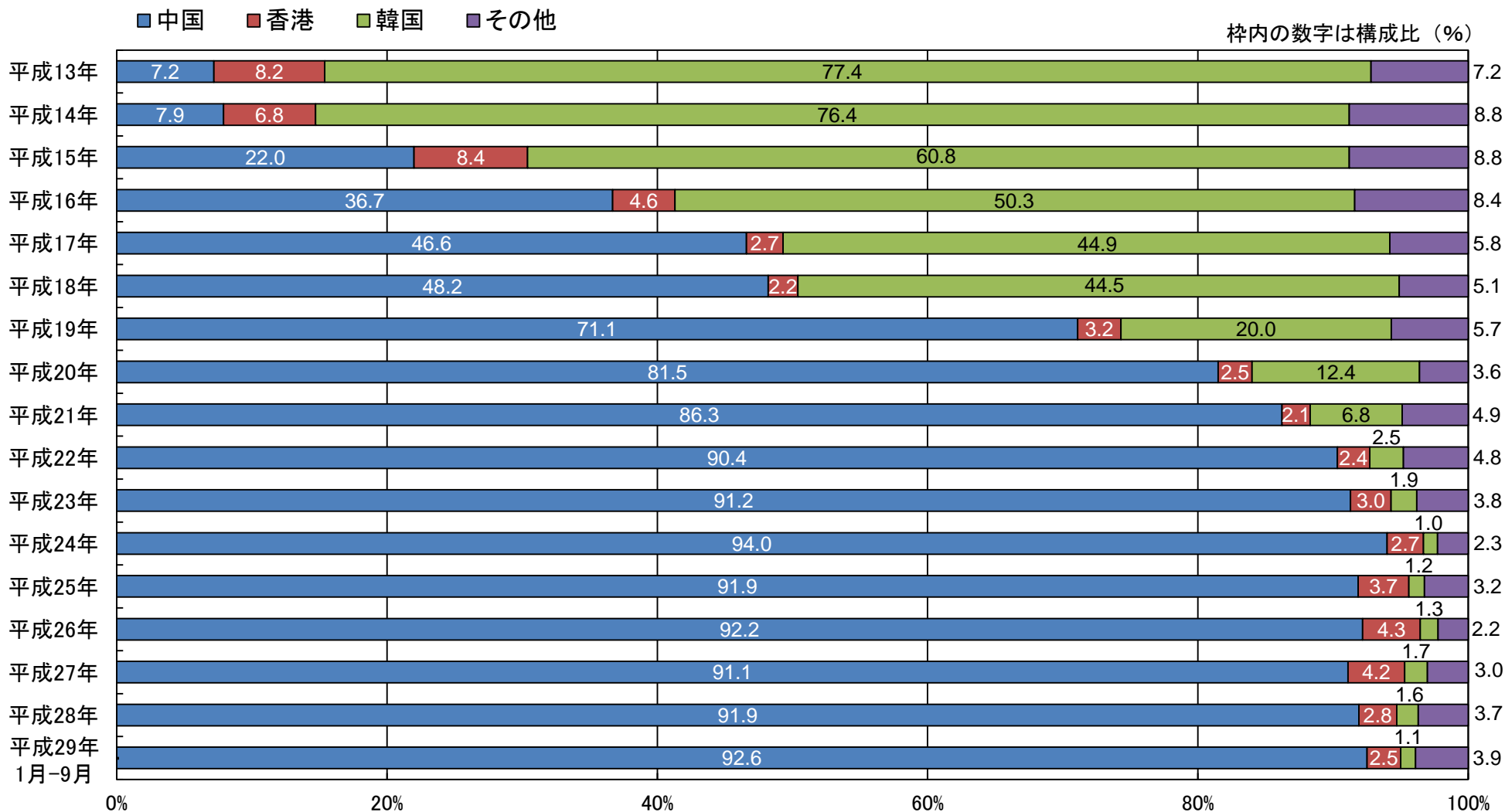


※ グラフ中の数字(黒字)は、認定手続開始件数における簡素化手続の割合

※ グラフ中の括弧書き数字(赤字)は、簡素化手続における「争う旨の申出」がなされた割合

税関における知的財産侵害物品の輸入差止状況 ～仕出国(地域)別構成比の推移～

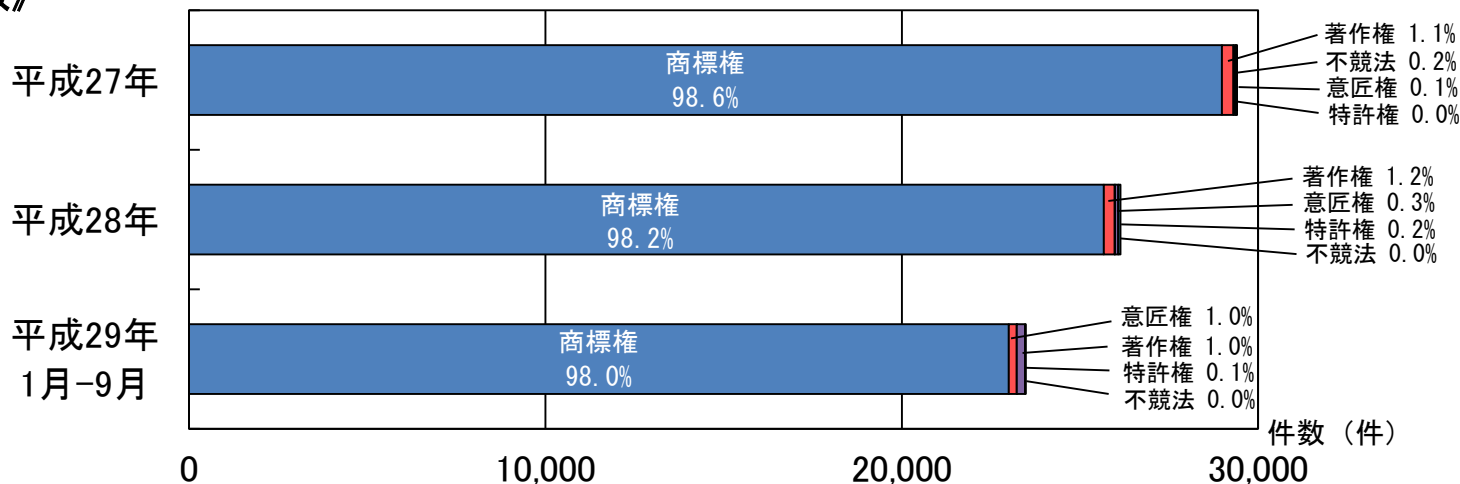
➤ 中国からの知的財産侵害物品の差止件数が、平成22年以降連続して9割超。



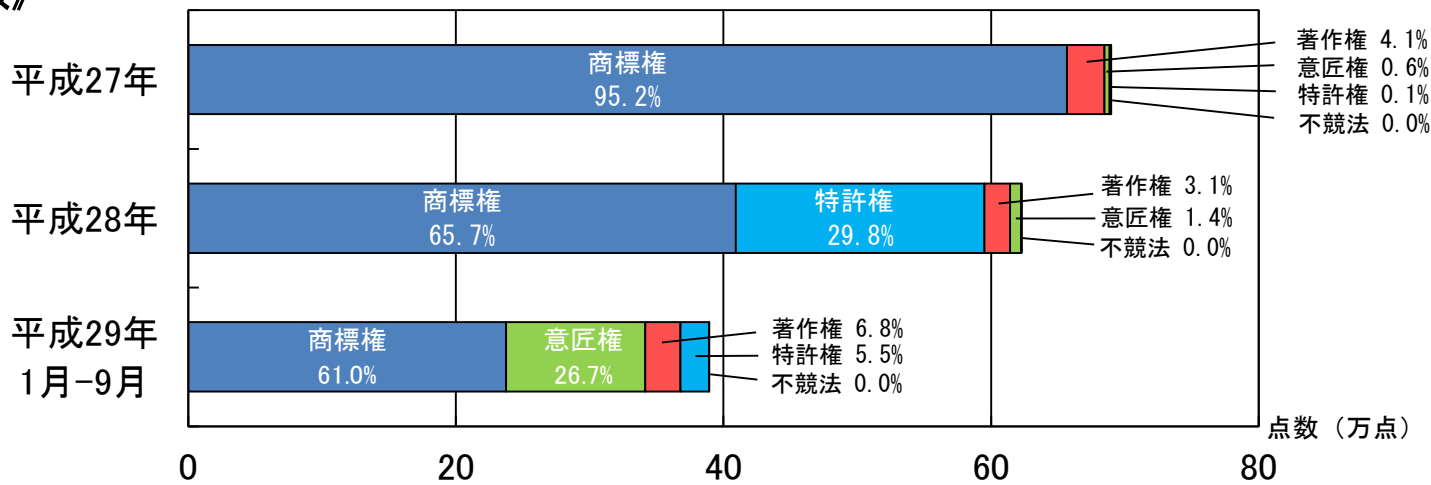
税関における知的財産侵害物品の輸入差止状況 ～権利別構成比の推移～

- 差止件数では、偽ブランド品などの商標権侵害物品が大半。
- 差止点数では、商標権侵害物品が大半を占めるが、意匠権侵害物品（イヤホンなど）や、特許権侵害物品（プリンタ用インクカートリッジ）など、商標権以外の知的財産を侵害する物品の大幅増減あり。

《件数》



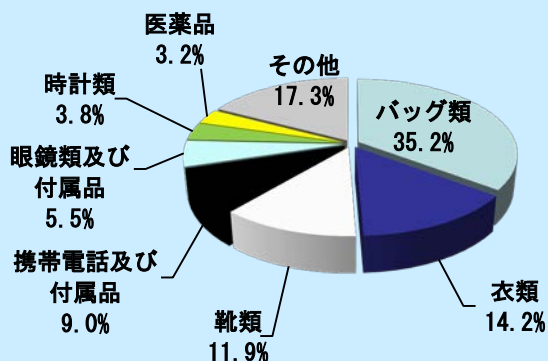
《点数》



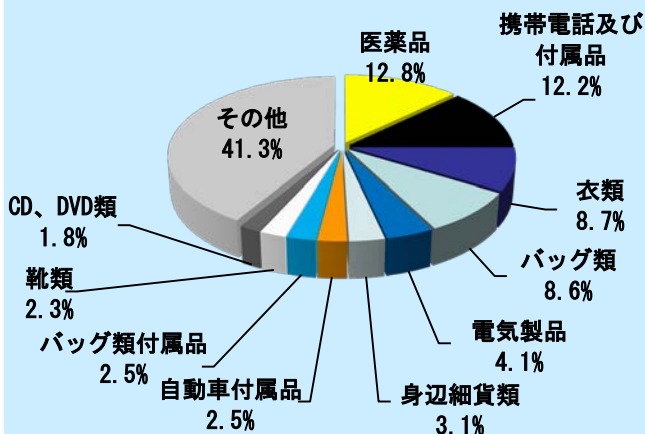
税関における知的財産侵害物品の輸入差止状況 ～品目別構成比の推移～

《平成27年》

(件数)

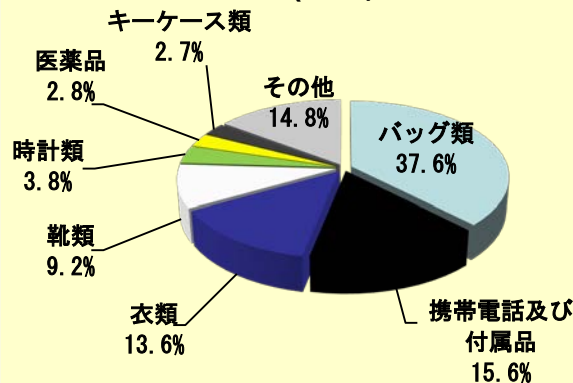


(点数)

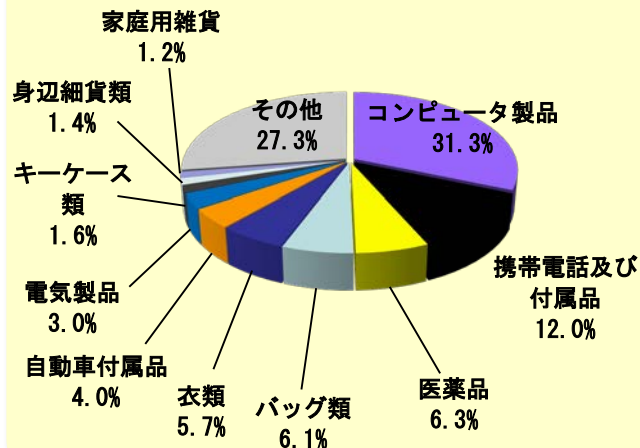


《平成28年》

(件数)

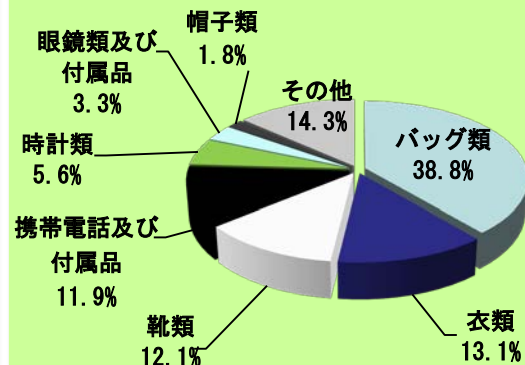


(点数)

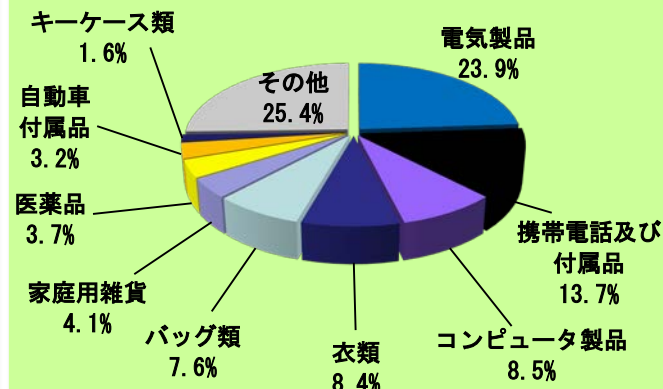


《平成29年 1月-9月》

(件数)



(点数)



財務省・税関における取組み

- 模倣品・海賊版の水際取締りの強化及び権利者との一層の連携
 - ・ 権利者等からの情報提供(差止申立て)に基づく積極的な水際取締りの実施
 - ・ 税関職員への知的財産侵害物品を識別するための研修(真贋識別研修)の充実
 - ・ 水際取締りに係る権利者等の利便性向上
(輸出入差止申立て有効期間の延長、提出書面の電子化等)
 - ・ 権利者向け説明会の開催

- ニセモノ購入を容認しない国民意識の更なる醸成
 - ・ 国民の意識啓発を促進するための広報活動

- 日中韓3か国税関協力
 - ・ 日中韓3か国関税局長・長官会議(平成19年～)
これまでに6回開催(直近は平成29年11月(於:東京))
知的財産侵害物品の水際取締りを含む税関分野における協力を推進

- 途上国・新興国のニーズや制度の整備状況を踏まえた、水際取締りに係る人財育成
 - ・ 国際機関(世界税関機構)等と協力した外国税関に対する技術協力の実施